

平成 30 年 6 月 4 日
住宅局市街地建築課

第 4 回「住宅団地の再生のあり方に関する検討会（第 2 期）」の開催 ～最近の団地再生の動向等についてプレゼンテーションを行います～

国土交通省は、6 月 8 日（金）に第 4 回「住宅団地の再生のあり方に関する検討会（第 2 期）」を開催します。

今回は、住宅団地の再生のために必要な方策について検討を行う上での課題を整理するため、有識者及び実務者より、最近の自治体の取組みやマンション建替えの動向等のプレゼンテーションを行います。

国土交通省は、老朽化した住宅団地の建替、改修を含めた再生を進めるための施策のあり方について、近年の制度見直し内容を踏まえた再生手法の活用や戸建て住宅団地の再生・魅力向上の観点も含めて、幅広く検討を行うため、平成 29 年 8 月に「住宅団地の再生のあり方に関する検討会（第 2 期）」を設置し、検討を開始いたしました。

昨年度（平成 29 年度）は、複数棟型マンション敷地売却制度の構築等についての検討を行い、2 つのガイドラインと 1 つのマニュアルをとりまとめ、平成 30 年 3 月 30 日に公表しています（下記 HP アドレスをご参照ください）。

http://www.mlit.go.jp/report/press/house06_hh_000152.html

記

1. 日時

平成 30 年 6 月 8 日（金） 10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎第 2 号館低層棟共用会議室 2 A・2 B

3. 検討会の委員

別紙のとおり

4. 議題

- ・団地型マンション等の現状について
- ・最近の自治体の取組みやマンション建替えの動向等のプレゼンテーション 等

5. その他

- ・検討会の取材（傍聴・撮影）は可能ですが、撮影は会議冒頭（議事に入るまで）とします。
- ・取材を希望される場合は、**6 月 6 日（水）12:00**までに、氏名（ふりがな）、所属、連絡先（メールアドレス、電話番号）を明記の上、以下のアドレス宛にお送り下さい。
【傍聴希望登録先メールアドレス】 shigaichi01@mlit.go.jp
- ・会議室の収容人数を超える場合は、報道関係者を優先とし、前日までに傍聴の可否を連絡いたします。なお、1 社（団体）につき 1 名までといたします。
- ・資料及び議事要旨は、以下の国土交通省ホームページに掲載いたします。

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_000068.html

（お問い合わせ先）

国土交通省住宅局市街地建築課 企画専門官 松野

TEL: 03-5253-8111（内線 39602） 直通: 03-5253-8515 FAX: 03-5253-1631

国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室 課長補佐 山尾

TEL: 03-5253-8111（内線 39643） 直通: 03-5253-8509 FAX: 03-5253-1631

住宅団地の再生のあり方に関する検討会（第2期）

委員

（敬称略・委員は五十音順）

- （座長） 浅見 泰司 東京大学大学院工学系研究科教授
- （委員） 犬塚 浩 弁護士
- 戎 正晴 弁護士
- 大谷 太 法務省民事局参事官
- 大月 敏雄 東京大学大学院工学系研究科教授
- 大西 誠 不動産鑑定士（株式会社竹中工務店特命理事）
- 角野 幸博 関西学院大学総合政策学部教授
- 鎌野 邦樹 早稲田大学法学学術院法科大学院教授
- 栗谷川 哲雄 東京都都市整備局民間住宅施策推進担当部長
- 小林 秀樹 千葉大学大学院工学研究科教授
- 坂井 文 東京都市大学都市生活学部教授
- 坂和 伸賢 横浜市建築局長（技監兼務）
- 櫻井 敬子 学習院大学教授
- 宮原 義昭 株式会社アール・アイ・エー取締役会長
- 山下 久佳 大阪府住宅まちづくり部長
- （オブザーバー） 国土交通省都市局都市計画課長
- 国土交通省都市局市街地整備課長
- 国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅性能研究官
- 国立研究開発法人建築研究所住宅・都市研究グループ長
- 独立行政法人都市再生機構ストック事業推進部長
- 独立行政法人住宅金融支援機構まちづくり業務部長